株式会社chromocenter	平成28年８月18日	151百万円	ＳＭＢＣベンチャーキャピタル株式会社、三菱ＵＦＪキャピタル株式会社　合計40百万円	最先端の染色体工学技術を用いた創薬支援及び医薬品製造支援技術の提供
ＫＯＴＡＩバイオテクノロジーズ株式会社	平成29年１月21日	45百万円	池田泉州キャピタル株式会社５百万円	生命科学データ解析、新薬開発及びそれに関わるデータ解析事業
ＰＧＶ株式会社	平成29年３月10日	50百万円	―	革新的な脳波計および取得した脳波データを用いたプラットフォーム事業
Bioworks株式会社	平成29年２月８日	100百万円	―	自然素材の改質剤等を活用した高機能プラスチック素材・製品の開発販売

（資産除去債務に関する注記）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用及び、事業用定期借地権設定契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて６年から50年とし、割引率は0.00％から2.33％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	174百万円
対象資産の増加に伴う計上額	2百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△　4百万円
期末残高	175百万円

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

⑴　放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑵　放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑶　建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑷　貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	△　0百万円
期末における退職給付引当金	0百万円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△　0百万円

国立大学法人大阪教育大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人大阪教育大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月６日

大阪府柏原市旭ヶ丘４－698－１

国立大学法人大阪教育大学長　栗林　澄夫

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		56,538,271,460
建物	20,621,119,182	
減価償却累計額	－8,802,917,127	
減損損失累計額	－1,849,257	11,816,352,798